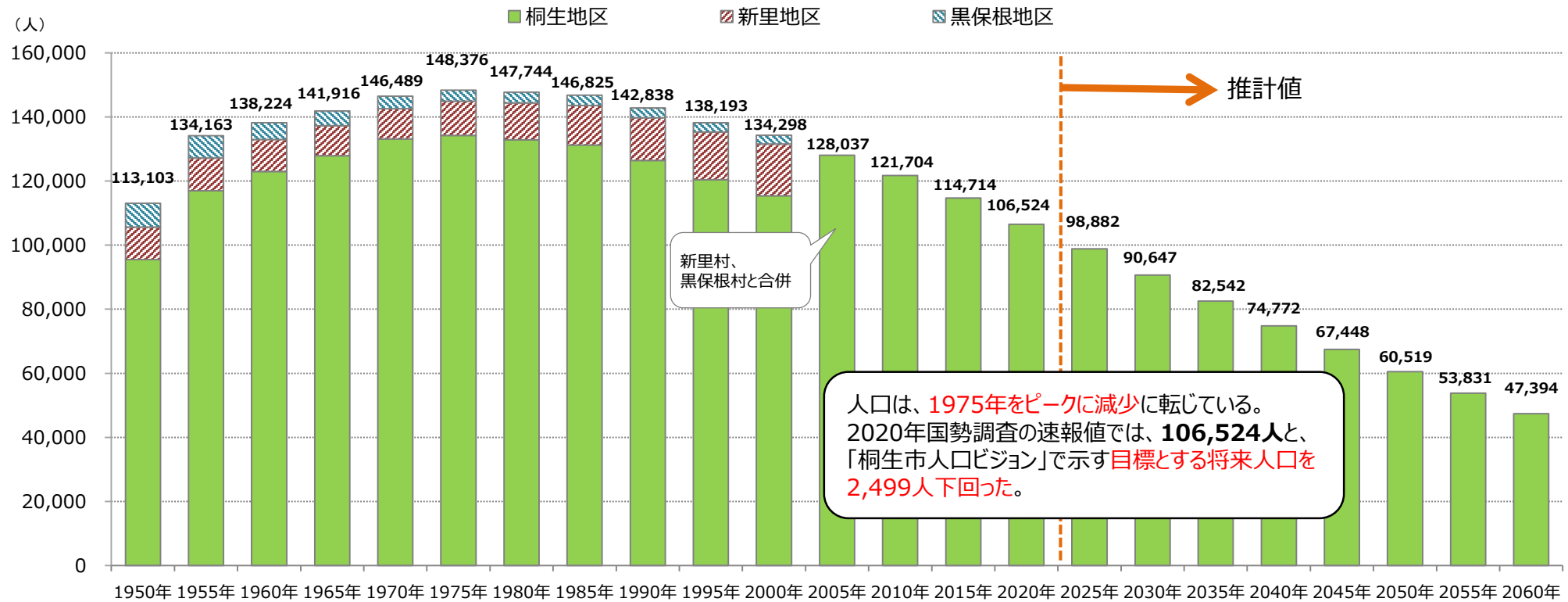


桐生市における人口減少について

桐生市の総人口

■総人口の推移と将来推計



【出典】2020年以前は国勢調査（2020年は速報値）、2025年以降は、社人研による「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」に準拠し、2060年まで延伸した推計

■総人口の推移と目標とする将来人口

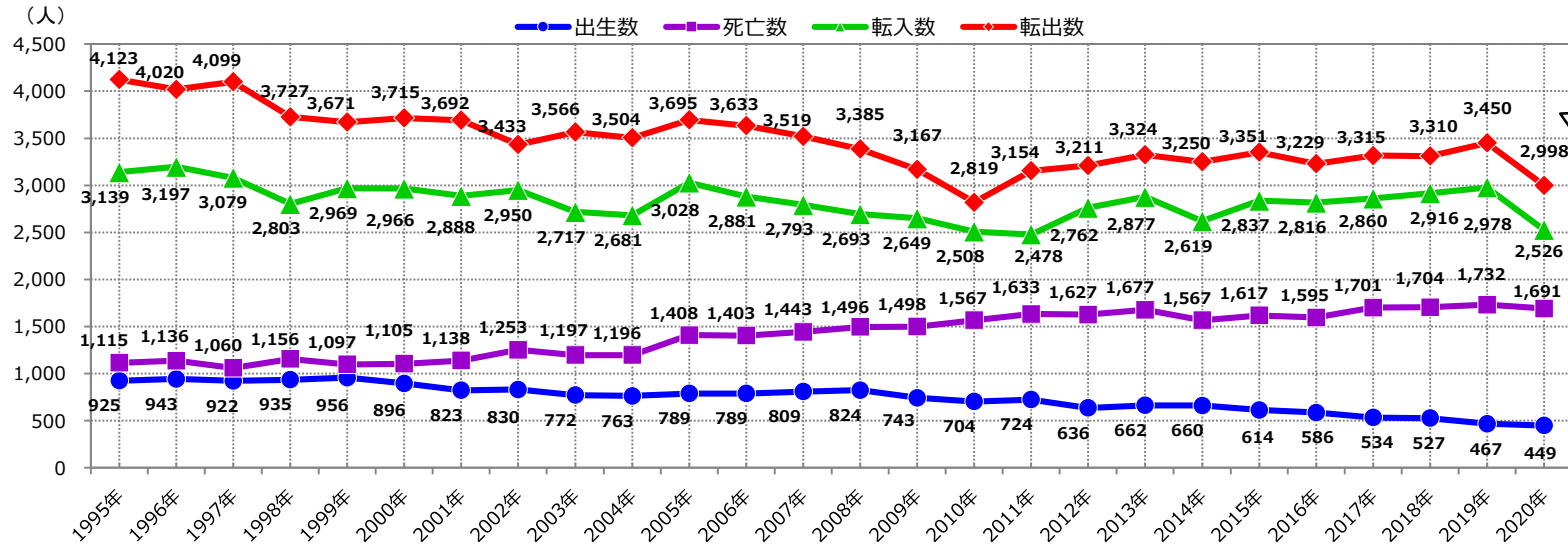
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口の推移※1	114,714	106,524	98,882	90,647	82,542	74,772	67,448	60,519	53,831	47,394
目標とする将来人口※2	115,277	109,023	102,335	95,564	89,042	82,901	77,055	71,424	65,970	60,779
目標とする将来人口との差	-563	-2,499	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 2020年以前は国勢調査（2020年は速報値）、2025年以降は、社人研による「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」に準拠し、2060年まで延伸した推計

※2：「桐生市人口ビジョン（令和2年度改訂版）」で示した目標とする将来人口

自然減・社会減

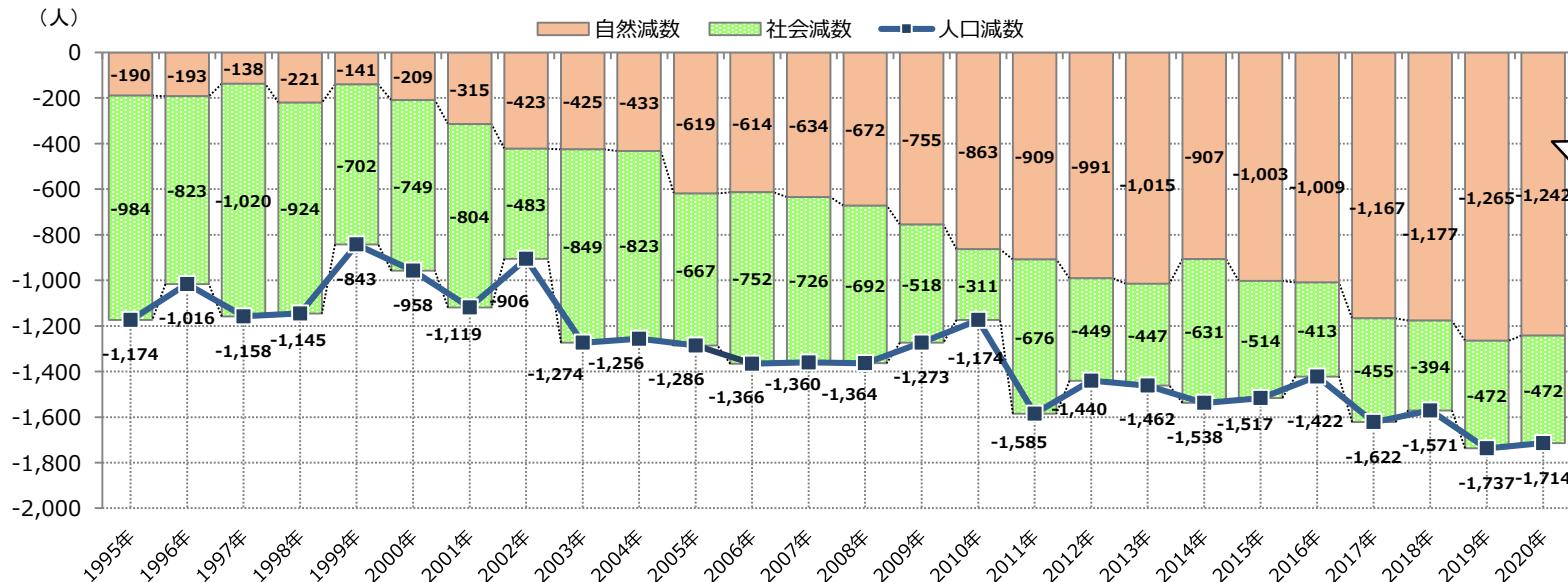
■出生・死亡数、転入・転出者数の推移



出生数が減少傾向にある中、死亡数は増加傾向にある。
転入数及び転出数は、2011年頃を境に減少傾向からやや増加傾向に転じているが、2020年はどちらも減少した。

【出典】
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
各年1月1日時点（前年1月1日から12月31日までの人口動態）

■自然減数・社会減数・人口減数の推移



自然減は増加傾向にある。一方、社会減は、増加と減少を繰り返しているものの、1990年代～2000年代と比べるとおおむね減少傾向にある。

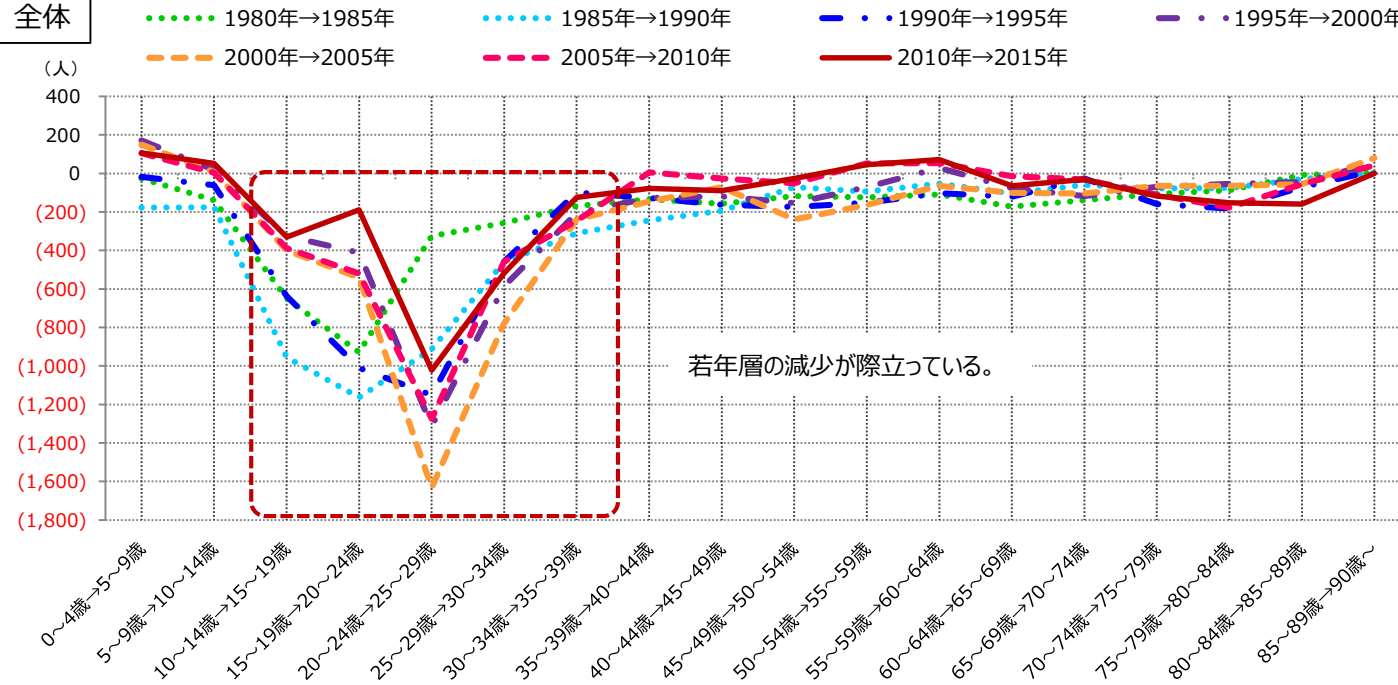
自然減数：出生数－死亡数
社会減数：転入者数－転出者数

年齢階級別純移動数※

※5歳階級ごとに、ある階級の人口に対する5年後の人口との差を表したものの

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

全体



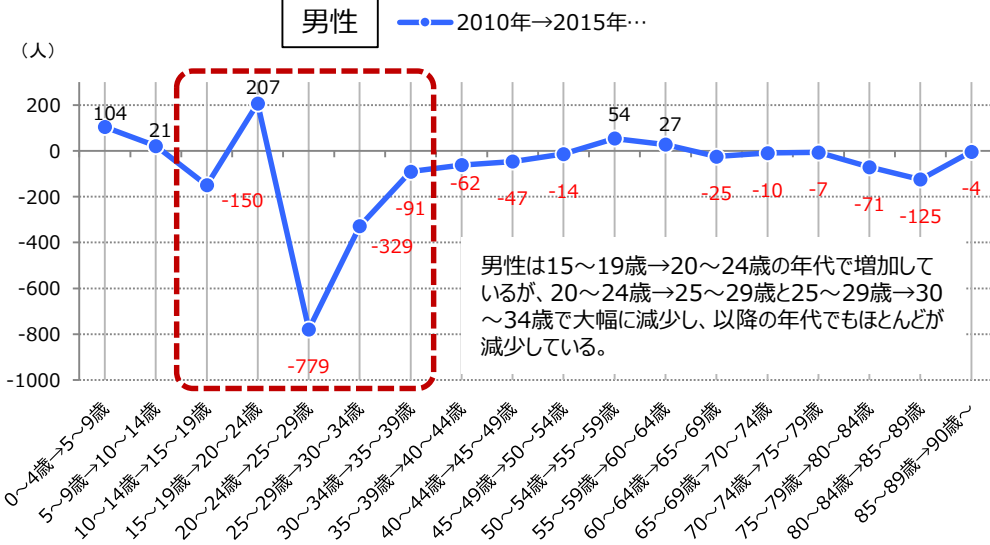
○10～14歳→15～19歳の年代以降、30～34歳→35～39歳までの年代、主に**若年層の減少**が大きい。特に**女性**はほとんどの年代で減少している。

○大学等の卒業後の年代である**20～24歳→25～29歳**において純移動数の減少が最も大きい（大学進学後である15～19歳→20～24歳における減少よりも大きいこととなる）。

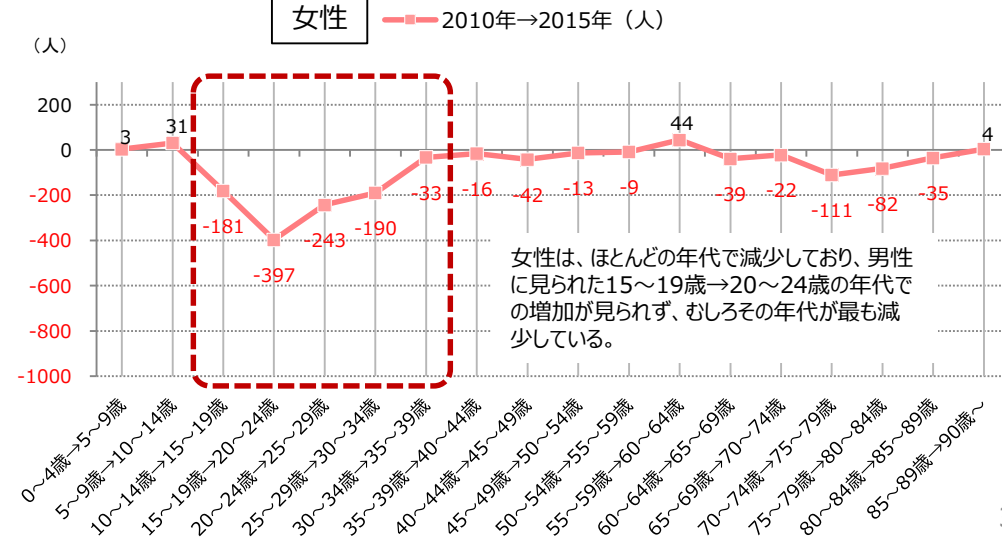


出生数の低下

男性



女性



全国と群馬県 12市の人口

	平成27年 (A)	令和2年 (B)	人口増減数 (B) - (A)	人口増減率
全国	127,094,745	126,226,568	-868,177	-0.7%
群馬県	1,973,115	1,940,333	-32,782	-1.7%
前橋市	336,154	332,332	-3,822	-1.1%
高崎市	370,884	373,218	2,334	0.6%
桐生市	114,714	106,524	-8,190	-7.1%
伊勢崎市	208,814	211,975	3,161	1.5%
太田市	219,807	223,150	3,343	1.5%
沼田市	48,676	45,382	-3,294	-6.8%
館林市	76,667	75,335	-1,332	-1.7%
渋川市	78,391	74,614	-3,777	-4.8%
藤岡市	65,708	63,299	-2,409	-3.7%
富岡市	49,746	47,470	-2,276	-4.6%
安中市	58,531	54,962	-3,569	-6.1%
みどり市	50,906	49,663	-1,243	-2.4%

【出典】総務省「国勢調査」

桐生市における人口減少対策の経過について①

平成24年度

- 喫緊の課題である人口減少問題への対応策を見出すべく、平成24年5月に庁内組織として「桐生市人口減少対策検討委員会」を設置し、平成25年3月に「**人口減少対策に関する提言書**」を取りまとめた。

平成25年度

- 総合政策部企画課内に人口減少対策を掌る「人口対策室」を設置（令和2年度より企画課企画係と統合し、「企画戦略担当」となる）。
- 平成25年度を初年度とする、市のまちづくりの指針となる最上位計画である「桐生市新生総合計画後期基本計画」（平成25～平成31(令和元)年度）において、喫緊の課題である人口減少問題を「**最重要課題**」と位置付けた。

平成26年度

- 人口減少対策の本格実施年度**と位置付け、本市の主な人口減少対策の要因である「若年層の市外流出」や「年齢構成のアンバランス」を解消すべく、子育て世代を主なターゲットとして、「**住宅」「雇用」「子育て」「教育」「定住促進**」などの様々な分野にわたって事業を実施。
- 国では、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、日本の人口の現状と2060年の将来展望を提示する「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン**」と、この長期ビジョンを踏まえた5年間の目標や具体的な施策をまとめた「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」が閣議決定された。

これまでの主な人口減少対策

【住宅】

- きりゅう暮らし応援事業
（住宅取得・リフォーム、空き家利活用・除去）

【雇用】

- 桐生武井西工業団地の造成及び周辺道路の整備
- 企業立地促進助成金（用地取得助成）
- 創業者創出事業
- 空き店舗活用による新店舗開設支援・創業促進
- 農業の振興・支援
- 森林・林業再生のための基盤整備

【子育て】

- 保育園・幼稚園等の第3子以降の保育料無料化
- 小・中学校の第3子以降の給食費補助
- 放課後児童クラブの第3子以降の保育料無料化
- 不妊・不育症治療助成
- 屋内遊技場「キッピーランド」の運営
- 「子ども家庭総合支援拠点」の運営

【定住促進】

- 黒保根水沼定住促進住宅

【教育】

- 未来創生塾への支援
- サイエンスドクター事業
- 中学生海外派遣
- 黒保根町国際理解推進事業

桐生市における人口減少対策の経過について②

平成27年度

- 安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚・妊娠・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図るため、2060年までの人口の将来展望を描いた「**桐生市人口ビジョン**」と、その「桐生市人口ビジョン」に掲げた目標とする将来人口を達成するための5年間の計画である「**桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」（平成27年度～平成31(令和元)年度）を平成28年3月に策定した。

令和元年度

- 国において、「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）**」と「**第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略**」が閣議決定され、本市においても、引き続き人口減少克服・桐生ならではの地方創生を推進するため、令和2年2月に「**桐生市人口ビジョン（令和2年度改訂版）**」を、3月に「**第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度）**」を策定した。

基本目標 1 地域の資源を生かした魅力ある雇用を創出する

- （1）しごと環境の創出 （2）地域産業の活性化 （3）農林業の活性化

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

- （1）シティブランディングの推進 （2）移住・定住の促進 （3）観光の振興

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

- （1）結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実 （2）安心して子育てができる環境整備 （3）特色ある教育の充実
（4）教育研究・相談機能の充実

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

- （1）安全・安心で住みやすい環境づくり （2）将来を見据えた計画的なまちづくり （3）地域連携の推進と交通基盤の整備

人口ビジョンにおける目標とする将来人口 : 2040年に約83,000人、2060年に約61,000人の人口を維持